

令和6年第4回定例会 産業建設委員会 報告（要点筆記）

議案第87号 四国中央市下水道条例の一部を改正する条例について

質 疑
な し

議案第88号 令和6年度四国中央市一般会計補正予算（第5号）[所管分]

質 疑
○委 員

行政代執行費用弁償金について、代執行した場所を伺う。

また、代執行は、相手方から費用徴収できない可能性が高い場合でも執行するのか伺う。

○理事者

対象場所は、具定町にある家屋である。

当該物件は、建物の劣化が急速に進み、このまま放置すれば県道へ倒壊等のおそれがあり、非常に危険な状態で逼迫していたことから代執行により除却した。

所有者は資力が乏しく、費用徴収できない可能性は高いが、督促状及び催告書等を発付し、法令等に基づき対応していく。

○委 員

市単土地改良事業の重機借上料について内容を伺う。

また、この費用にはダンプカーの借上費用も含まれるのか伺う。

○理事者

現在、藤原地域海岸付近の遊水池のしゅんせつ工事を行っており、当該工事で搬出された土砂の量が当初の想定より多かったため、この土砂を運搬するため、重機借上料を計上している。

費用については、ダンプカー及びバックホウ等のオペレーターを含んだ借上料である。

○委 員

市単道路改良事業の内容について、それぞれの施工場所について伺う。

○理事者

市単道路改良事業のうち、社会基盤整備工事については、土居町の小富士小学校の北から市道小富士長津線間の道路拡幅工事である。

用地買収は、三島小学校正門北側の交差点改良に係る用地買収である。

支障物件補償費は、国道海岸線の三島金子交差点付近の支障物件である。

○委 員

市道井の上本郷下原の道路拡幅工事に用地買収費は、含まれないのか。

○理事者

用地買収費は、9月補正で計上しており、近々、契約締結予定である。

○委 員

女性農業者就業環境整備支援事業に関連し、多くの人でにぎわう産業祭においても、農作物の出品数が年々減少傾向にあると感じるが、その要因について伺う。

○理事者

病害虫による農作物への影響に加え、農業従事者の高齢化及び良い農作物を作ろうという意欲の低下が農作物の出品数の減少要因であると考える。

○委員

女性農業者就業環境整備支援事業の概要について伺う。併せて本事業の進め方について伺う。

○理事者

この事業は、女性就業者農業法人等の就農促進を図るために設置された県補助金である。

農業分野においては、天候等により作業が左右されることが多く、そのため労働条件等が明確になっていないことから、今回、就農規則の制定、整備に必要な費用を補助することにより、女性農業者の雇用促進を図るものである。

本事業は、愛媛県より内報をいただいているため、市が事業主体、生産者が実施主体となり事業を進めていく。

○委員

団体旅行等宿泊事業の概要について伺う。

○理事者

他市町にはまねのできない強みを生かすことを考えており、本市の立地を生かした広域観光拠点として注目してもらおう戦略である。併せて市内観光にも目を向けていただき、本市の観光振興の目玉である霧の森施設でのイベントやサービスを充実させながら推進していく。まずは、本市を知っていただくことに重点を置いた事業である。

○委員

観光スポットを通じた他市町との連携について伺う。

○理事者

他市町の担当部局や観光協会等と連携を図りながら戦略的に事業を展開していきたいと考えている。

○委員

団体旅行等宿泊事業費補助金について、積算の根拠を伺う。

また、当該補助金のPR方法について伺う。

○理事者

1泊1人当たり2,000円の計算式で積算を行った。補助金対象期間は、令和7年2月と3月を想定しており、予算額100万円の積算根拠としては、昨年度の同時期の合宿の実績により試算した70万円に目標値を30万円として、30泊の旅行を5件と積算した。

PR方法は、ホテル等にパンフレットを配布することに加え、愛媛県東京事務所を通じ、関東一円の旅行者に「愛媛の観光耳寄り情報」としてメールを送信する予定である。

○委員

通学路の整備について、グリーンベルトの設置基準について伺う。

○理事者

グリーンベルトの設置基準はないが、学校関係者や警察と合同点検を実施し、危険箇所を把握した上で施工している。

○委員

生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金の概要について伺う。

また、当該補助金の推移については、どのような傾向があるのか伺う。

○理事者

国庫補助路線については、国が定めた算定方法に基づき、運行費用から収益や国・県の負担算定額を控除した額を新居浜市と案分し積算している。

市単独路線も同様に運行費用から収益を控除した額を算出し、そのうち8割に相当する額を市補助金対象としている。

当該補助金の推移については、令和元年度が約13万5,000人の利用、今年度は、約13万9,000人の利用がある。コロナ禍の移動制限により減少していた利用が、微増ではあるが、回復してきたと分析できる。

また、高齢者の増加に伴う運転免許証の返納によりバスの利用者が増加していると推測される。

○委員

高齢者に心地よくバスに乗っていただくためには、例えば、バス乗り場のベンチが壊れていないことや、案内表示が見やすい表記になっていることが重要だと考える。

また、要望として、可能であれば、瀬戸内運輸株式会社との協議の際には、本委員会委員も参加したい。

○理事者

高齢者に不便をきたしている状況は認識している。改善を進めていく考えである。

○委員

生活交通バス路線維持・確保対策事業補助金について、四国中央市公共交通計画では、平成25年からバス路線維持のための財政負担額の推移が示されているが、コロナ禍以前は、約2,600万円前後で推移している。その後、令和3年に約5,300万円となり、徐々に低下し、現在は、約4,400万円で落ち着いてきている。

この推移について、現在、コロナ禍以前の約2,600万円前後に戻っていない原因を伺う。

○理事者

補助金額が同等の推移ではない原因は、人件費の増加と、物価高騰に伴うバス燃料費等が高騰したことが要因であると考えている。

○委員

当該補助金額も増加傾向にある状況下で、コミュニティバス等の公共交通についての検討について意見を伺う。

○理事者

デマンドタクシーは、運行開始から15年が経過している。稼働当初は、真新しい事業であったが、現在では、市民から様々な真新しい意見や指摘も受けている。市民の意見を踏まえ、公共交通等について幅広く調査研究を行っていきたい。

○委員

当該補助金は、なぜ毎年12月補正で計上されるのか。

○理事者

国の補助金額が毎年11月に確定するためである。

○委員

これからの観光について、交通課題は大変重要なポイントになってくる。1つは、高齢者の移動手段である。観光振興において、交通課題にしっかり取り組んでいる自治体が成功している。大きなビジョンと細やかな部分をしっかりと見据え、アウトプット目標を明確にし、調査研究に取り組むことが肝要である。

○委員

具定展望台整備事業の進捗状況について伺う。

○理事者

具定展望台整備事業については、広く市民の意見を聴取し、実施設計に反映させることを目的とし、4月の契約を目指している。

○委員

本市の水道水に、PFOS（ピーフォス）、PFOA（ピーフォア）は含まれていないのか伺う。

○理事者

銅山川水源、土居の地下水源、新宮の河川水源において、それぞれ年1回検査を実施しているが、PFOS（ピーフォス）、PFOA（ピーフォア）が検出された事例はない。

議案第92号 令和6年度四国中央市港湾上屋事業特別会計補正予算（第1号）

質 疑

な し

議案第95号 令和6年度四国中央市水道事業会計補正予算（第1号）

質 疑

な し

議案第96号 令和6年度四国中央市工業用水道事業会計補正予算（第2号）

質 疑

な し

主要事業 「城山下臨海土地造成事業」

質 疑

○委員

価格高騰が著しい中、建設業界においても想定以上に資材価格等が上昇している。当該事業について、現在、想定されている予算規模で執行できるのか伺う。

○理事者

令和6年度から、土砂の受入れについて1立方メートル当たり770円を徴収している。計算土量は80万立方メートルであり、約6億円以上の歳入を見込んでいる。一方、9月定例議会において工事変更契約議案を提出させていただいたが、変更契約に係る増額は約3億5,000円であることから、まだ約2億5,000万円の余裕があり、これが将来、工事変更になった場合の財源と考えている。

今後、さらに価格の上昇が続き、財源確保が難しい状況に陥った場合は、770円の単価を見直し、財源を確保する必要性が出てくる可能性はある。

○委員

金生町山田井の後谷地区からの土砂の搬出状況について伺う。

○理事者

金生町山田井の後谷地区からの土砂の搬出については、12月末に開発行為許可通知書が発行される予定であり、令和7年2月頃から土砂の搬出を開始する見込みである。

主要事業 「漁港海岸整備事業」

質 疑

○委員

漁港海岸整備事業について、国、県、市それぞれの補助金負担率について伺う。

○理事者

補助金負担率については、国が50%、県が15%、市が35%である。